

2012（平成24）年7-9月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成24年12月10日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2012（平成24）年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質▲0.9%（年率▲3.5%）、名目▲0.9%（年率▲3.6%）と実質、名目ともに1次速報値と同じ成長率となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度については、政府最終消費支出や民間最終消費支出、民間企業設備等が上方改定されたものの、公的固定資本形成等が下方改定されたことにより、国内需要の寄与度は▲0.2%と1次速報値と変わらなかった。外需の寄与度についても▲0.7%と1次速報値と同じであった。

輸出の減少が最も大きなGDPの押下げ要因になったこと、民間企業設備や民間最終消費支出の減少により内需もGDPの押下げに寄与したことなども1次速報値と同様である。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出は、前期比実質▲0.4%と1次速報値（▲0.5%）から上方改定された。基礎統計の追加により、自動車やテレビ等の耐久財消費の減少幅が1次速報値よりも縮小したことが主な要因である。ただし、自動車購入の減少が消費全体を最も大きく押し下げたとみられる点、光熱や宿泊施設サービス、レクリエーションなどのサービス支出の減少がマイナスに寄与したとみられる点などは1次速報値と同様である。

民間住宅は前期比実質0.9%増と1次速報値と同じ増加率となった。

¹ 今回の2次速報値においては、2010年1-3月期以降について各種年次統計等を反映した年次改定を行った上で、本年7-9月期1次速報公表後に入手可能となった基礎統計を追加して推計している。

民間企業設備は、前期比実質▲3.0%と1次速報値(▲3.2%)から上方改定された。法人企業統計調査の反映により需要側推計値は下方改定されたものの、供給側推計値が基礎統計の追加から上方改定され、民間企業設備全体としては上方に改定されることとなった。なお、自動車やパーソナルコンピューター等に対する支出減が民間企業設備の減少に寄与したとみられる点は1次速報値と同じである。

民間在庫品増加(寄与度)については、基礎統計の確報化や法人企業統計調査の反映等により、実質0.3%と1次速報値(0.2%)から上方改定となった。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出は前期比実質0.6%増と1次速報値(0.3%増)から上方改定された。医療費等の現物社会給付に係る基礎統計の反映などが主な要因である。

公的固定資本形成については、建設総合統計の9月分の取り込みなどにより、前期比実質1.5%増と1次速報値(4.0%増)から下方改定された。

公的在庫品増加のGDP寄与度は、実質0.0%と1次速報値と変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が前期比実質▲5.1%の減少、輸入が同▲0.4%の減少となった。デフレーター改定等により1次速報値(輸出:前期比実質▲5.0%、輸入:前期比実質▲0.3%)から僅かに下方改定となったものの、自動車や集積回路等の輸出減、原油・天然ガス、パーソナルコンピューターやテレビ等の輸入減が輸出入それぞれの減少に寄与したとみられる点は変わっていない。純輸出(輸出-輸入)の実質GDP寄与度についても、▲0.7%のマイナス寄与と1次速報値と変わらなかった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターの季節調整済前期比は▲0.0%と1次速報値(▲0.0%)と同じ変化率となった。前年同期比については、▲0.8%と1次速報値(▲0.7%)と比べて下落率が拡大した。民間在庫品増加や政府最終消費支出デフレーターの下落率の拡大が主な要因である。

[参考]

2011 年度の改定

年次改定の結果、2011 年度の実質GDP成長率は0.3%と1次速報値(▲0.0%)に比べて上方改定となった。各種決算資料の反映により公的固定資本形成や政府最終消費支出が下方改定された一方、経済センサスを始めとする年次統計等の反映により民間最終消費支出や民間企業設備などが上方改定された。名目GDP成長率についても、2011 年度は▲1.4%と1次速報値(▲2.0%)から上方改定された。

実質GDPに交易利得・損失を考慮した実質国内総所得(GDI)の成長率についても、GDPの改定と同様の理由により、2011 年度は▲1.0%と1次速報値(▲1.3%)から上方改定された。実質GDPに比べて実質GDIの成長率が低くなっているのは、2011 年度において、原油・天然ガス等を含む輸入デフレーターが上昇する一方、輸出デフレーターは下落したため、前年度よりも交易損失が拡大したことによる。

同様に、実質GDIに海外からの所得の純受取を加えた実質国民総所得(GNI)の成長率についても、2011 年度は▲0.6%と1次速報値(▲0.9%)から上方改定となった。

(以上)